

幼児教育や保育サービスの無償化を求める意見書

政府は、平成二十二年度予算に子ども手当の支給を盛り込み、今般各市町村において支給が開始されたところである。

子育て世代は幼児教育や保育サービスのより一層の充実を求めており、こうしたニーズに的確に応える施策が求められている。

特に、幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、すべての子どもたちに質の高い幼児教育の機会を提供することが求められる。また、待機児童を解消し、すべての子育て世代が安心して子どもを産み、育てることのできる社会づくりを進めなければならない。

よって、国においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 一 幼児教育や保育サービスに係る子育て世代の負担を軽減するため、その教育無償化に取り組むこと。
- 二 国の責任のもと、児童福祉の原則を踏まえた保育サービスの質の向上に努め、保育所の拡充や家庭的保育（保育ママ）事業の拡充を図り、仕事と子育ての両立ができる社会の実現に取り組むこと。
- 三 待機児童解消に努める地方自治体の創意工夫を最大限活かせるよう、支援のあり方を検討すること。

右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月30日

宮城県議会議長 畠 山 和 純

衆議院議長 あて
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣